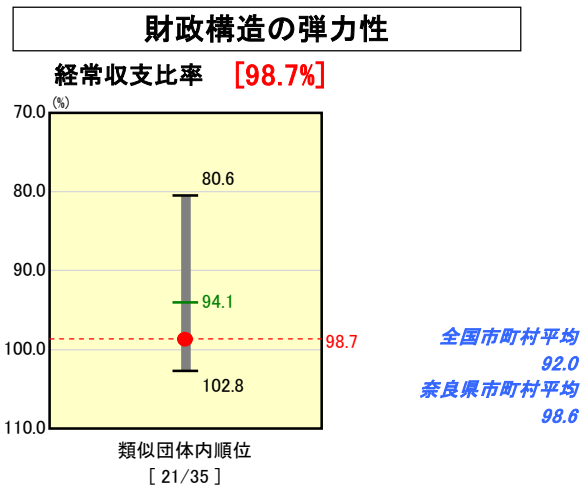
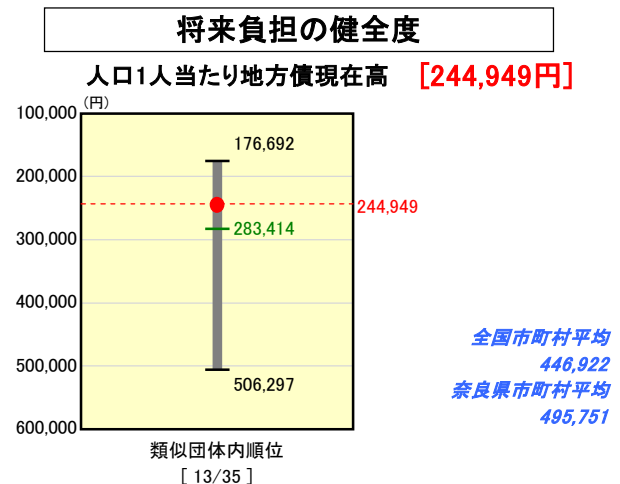
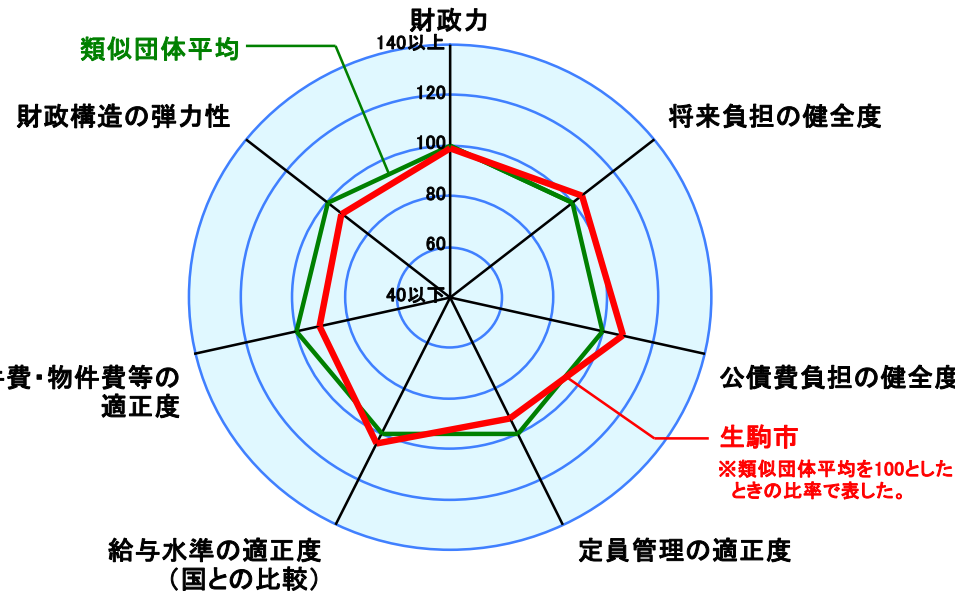
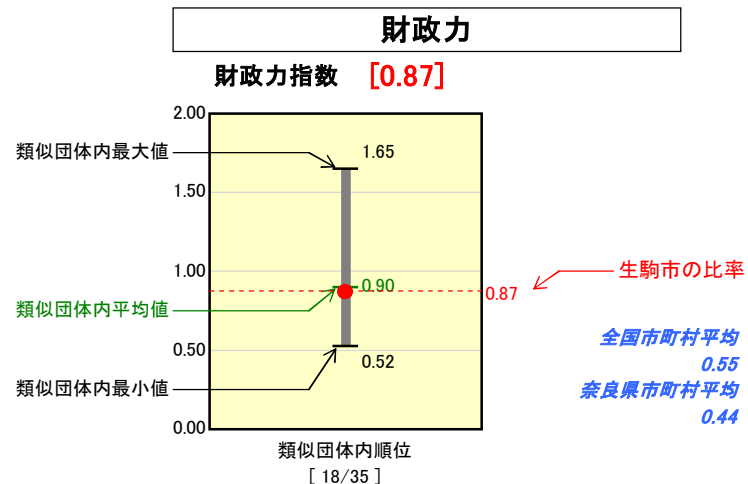


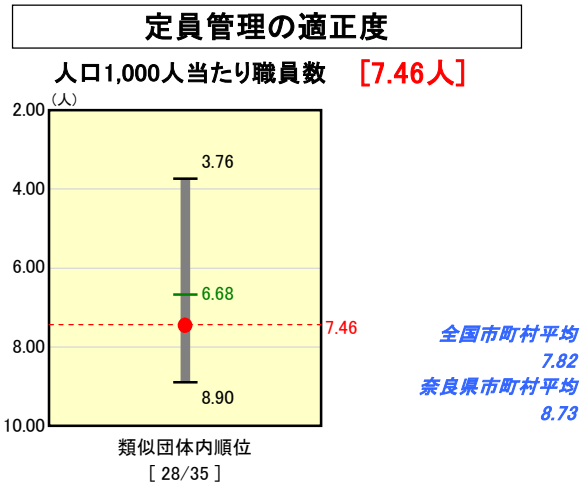
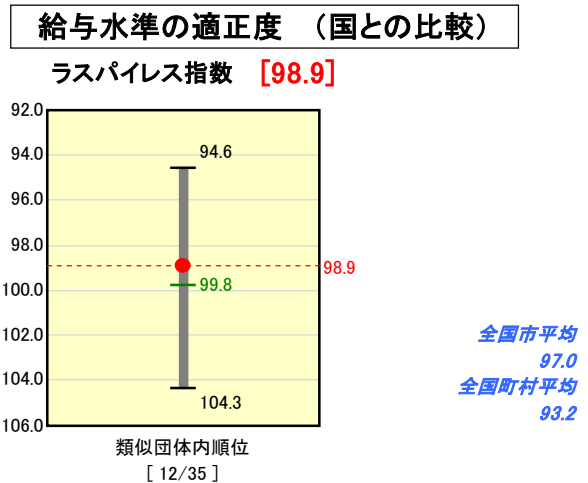
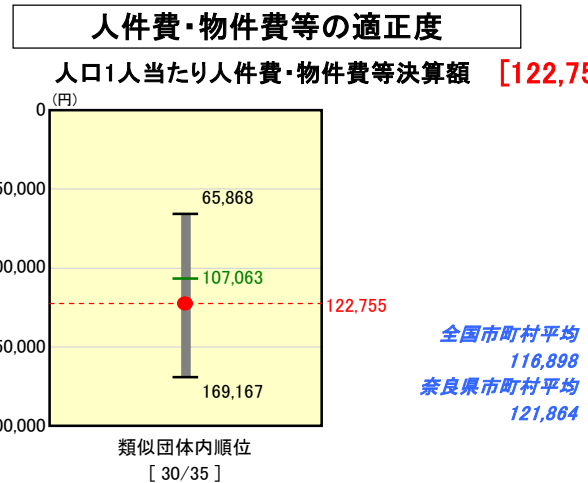
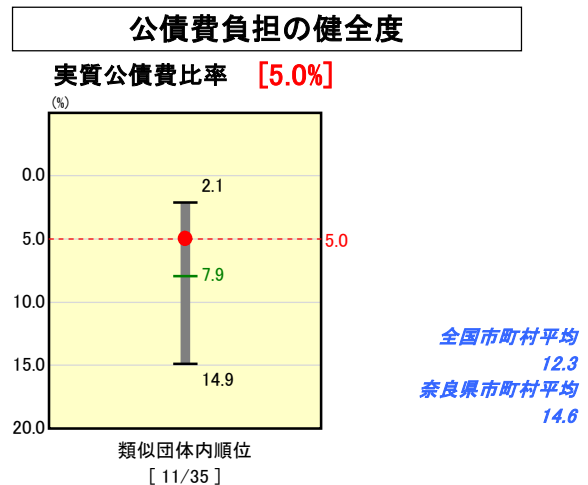
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 生駒市

人口	116,949	人(H20.3.31現在)
面積	53.18	km ²
歳入総額	32,140,090	千円
歳出総額	31,503,778	千円
実質収支	127,256	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大都市近郊住宅都市として安定した市税収入に支えられ、毎年0.85程度の数値で推移していますが、団塊世代の方々の大量退職を迎え、今後は、市民税の伸び悩みが予想されるため、企業誘致や広告収入など市税以外の歳入の確保にも努めます。

【経常収支比率】
本市独自の高齢者福祉施策を実施していることや、幼稚園教育充実などの少子化対策にも力を入れていることなどにより経常収支比率が高くなっています。今後は、市債の繰上償還、人件費の抑制、行財政改革を引き続き行うことにより歳出の削減を進め、平成24年度決算での経常収支比率を91.5%に抑えることを目標に改善に努めます。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
人件費や施設の維持管理費用等が高く、類似団体平均を上回っています。今後も、指定管理者制度の活用による民間委託の推進や、人件費をはじめとするコスト削減を図ります。

【ラスパイルズ指数】
国の制度に準じた見直しなどにより、ここ数年は類似団体平均を下回る水準を維持しています。平成19年度は、管理職手当及び退職手当など各種手当の見直しを行っており、今後も適正な給与の水準の維持に努めます。

【人口1人当たりの地方債現在高】
年次的に進めている学校校舎改修事業や臨時財政対策債等の新たな借入があるものの、昭和50年代後半の人口急増に伴い実施した学校整備事業などに係る起債の償還が進んでいるため、地方債現在高は減少しており、ここ数年は類似団体を下回っています。今後も、既借入債の繰上償還などを行い、財政の健全化に努めます。

【実質公債費比率】
市債の借入れを厳選してきたことにより、類似団体平均を下回っています。今後も起債に大きく依存することのない健全な財政運営を図ります。

【人口1,000人当たり職員数】
地形が南北に長いこと、消防分署を複数設置していることや、市内に公立幼稚園を9園設置し、幼稚園における3歳児保育の実施等幼児教育の充実を図っていることなどから類似団体平均を上回っています。今後も引き続き、定員適正化計画に基づいて、退職者の補充を必要最低限に抑え、職員数の適正化を図っていきます。